

2015年秋の国際情勢の地殻変動～明らかになり始めた中国大国化の意味～

2015年10月27日

りそな銀行アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト
黒瀬浩一

国内メディアではあまり報道されていないが、今年の秋は、後世に多大な影響を及ぼす可能性の高い政治イベントがごく短期間に玉突きのように発生した。まだ「鉄のカーテン（1946、故チャーチル英首相）」のような象徴的な言葉では語られていないが、大事なのでまとめておく。

まずは9月25日の米中首脳会談だ。中国はボーイングの航空機300機購入など札東外交を展開して、最大の目的である令完成（失脚した令計画（胡前政権の官房長官）の実弟）の引き渡しを要請したが、拒否された模様だ。オバマ大統領は、制裁を示唆したサイバー攻撃、南シナ海での領有権問題、を持ち出したが、中国は非を認めなかった。逆に中国は、領有権の歴史的な正当性を主張した。全くの擦れ違いではあったが、国賓との会談決裂、と呼ばれる事態だけは回避した。10月に入り米国は、航行の自由に基づいて南シナ海に軍艦艇を派遣する方針を示した。緊張感が高まるリスクに注意が必要だろう。

次に中国が力を見せつけたのが9月29日に明らかになったインドネシアでの高速鉄道の受注だ。インフラ輸出振興を標榜する日本も受注に注力したが、競り負けた。詳細はまだ不明だが、中国はインドネシアに財政負担なし、要するにタダでの高速鉄道建設を持ちかけたと見られている。東洋と西洋を陸と海の新シルクロードでリンクして経済圏を作る「一帯一路」構想の全体像はまだ明らかではない。しかし本件のように、国策で合併した超巨大な国営インフラ企業が、資金面ではAIIBやシルクロード基金やBRICS銀行をバックに海外へ積極的に打って出る政策（「去出走」）は、脅威だと見られ始めている。インドネシアに続く例が続出する可能性はあるだろう。但し、タダほど高いものはない。経済取引で法外な恩恵を受けた国は、中国の国際法に反する非難されるべき行動に対し、国際社会が一致して制裁や非難決議を出そうとしても、黙認せざるを得なくなるのではないかと懸念されている。

これらの事態を受けて動いたのがTPPだ。9月30日から2日間の予定だった閣僚会議を2回、4日間延長して大筋合意にこぎつけた。直前まで各国が利害を主張したため合意は難しいと見られていただけに、急転直下の展開だった。積極的に取りまとめに動いたのは対中貿易依存度の高い豪州とニュージーランドだった。オバマ大統領は10月5日に「中国のような国に世界経済のルールを書かせることはできない」とコメントを発表した。中国の世論はTPPの目的が中国封じ込めであることを懸念している。しかし、メディアは「損を被るのは米国（環球時報、10月8日）」など、TPPへの参加を拒否する論調が支配だ。もっとも、拒否する以前に、国営企業主体の中国はTPPの参加条件を満たしていない。

TPPの大筋合意を受けて関係国の株価は上昇した。今後、中国の出方がゲーム理論の協力ゲームなら、よりポジティブな評価で良いだろう。ただし、長期的には正反対のリスクにも留意が必要だろう。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。